

サステナビリティへの取り組み

東洋建設グループのサステナビリティ基本方針

東洋建設グループは、東洋建設の経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請にかなった建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤を構築することを目指しています。

当社グループのサステナビリティとは、経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正

で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していくことであります。

経営トップは、この基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、本方針に沿って率先垂範することももちろん、社内すべての関係者に周知徹底させます。そしてステークホルダーの声を常に把握し、実効性のある社内体制を確立、維持してまいります。

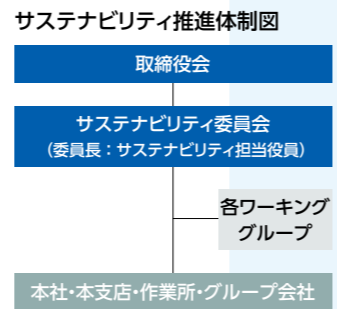
サステナビリティ推進体制とマネジメント

当社のサステナビリティ推進体制は、取締役会直轄の常設機関であるサステナビリティ委員会が担っています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ担当役員を委員長とし、土木事業本部長および建築事業本部長を委員として構成されており、委員会の事務局は広報部が担当しています。また、委員会の下部組織として、適宜サステナビリティに関するワーキンググループを設けることにしています。

サステナビリティ委員会は、2021年12月17日に設置以来、2022年9月1日時点で合計4回開催しています。委員会では、当社のサステナビリティ基本方針やマテリアリティ、

KPIの素案の審議、取締役会への答申案の決定等を行い、これらの答申案は取締役会での意見を踏まえ、適宜修正のうえ、決定されています。

今後は、サステナビリティ課題の取り組み状況やCO₂排出量等について適時確認したうえで、マテリアリティやKPIの見直し、課題解決に向けた活動案の策定等を行ってまいります。



ステークホルダーエンゲージメント

主なステークホルダー	目的・責任	コミュニケーション方法
お客様	● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供	● 高付加価値ソリューション営業の実施 ● 「品質方針」に基づく高品質なサービスの提供 ● ホームページでの情報提供 ● お問い合わせ窓口（ホームページ）の設置
株主・投資家	● 適切な情報開示と透明性の確保	● 代表取締役社長によるアナリスト・機関投資家向け決算説明会の実施（年2回） ● 国内外のアナリスト・機関投資家との個別面談の実施 ● WEB・電話会議の開催、スモールミーティングの実施 ● 個人投資家向けセミナーの開催 ● 「コーポレートレポート」の発行 ● 「コーポレート・ガバナンス報告書」の開示 ● 各種IR資料のホームページ掲載（ニュースリリース・有価証券報告書・決算説明会資料・FACT BOOK・決算短信・補足資料・中期経営計画書、その他） ● アナリスト・機関投資家向けの現場見学会の実施
従業員	● 労働安全衛生の推進 ● 人材育成の推進 ● 職場環境の改善 ● 人権と個性の尊重 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進	● 「経営理念」「安全衛生基本方針」「環境方針」「品質方針」の示達 ● 職員労働組合との定期的な協議 ● 従業員満足度調査の実施 ● 各種研修の実施 ● 内部通報窓口の設置 ● 社内報の発行 ● 各種相談窓口の設置（健康相談等） ● 労使で構成する時短専門委員会の実施
お取引先	● 公正な契約締結 ● 適正な生産体制の構築	● 当社と協力会社で組織する安全協議会との連携による労働災害防止活動の実施 ● 東洋会（当社協力会）加入会社との協議 ● 購買先企業との定期的な協議
地域社会	● 社会との良好な関係の構築 ● 社会貢献活動の実践	● 各事業所における地域交流活動（研究施設の公開、清掃、植林、地域イベントへの参加、協賛等） ● 現場見学会 ● インターンシップ生の受け入れ

全役職員で社会課題に取り組み、持続可能な社会を実現していきます



代表取締役専務執行役員
経営管理本部長 兼
サステナビリティ担当

藪下 貴弘

Message

from
Director
サステナビリティ担当役員
メッセージ

我々が営む建設業は、社会基盤の整備を通じて人々の財産・生命を守り、また経済の発展に貢献してきた、誇り高い産業だと思っています。社会的意義の大変高い事業です。当社の93年の歴史においても、創業事業の鳴尾浜埋立に始まり、「新しい豊かな技術」で日本はもとより多くの国の発展に貢献してきました。このように、建設という事業そのものが社会課題の解決に直接かかわっていることは言うまでもありませんが、近年では持続可能な社会の発展に向けて我々に何ができるのか、ということを問われていると思います。

例えば、国の発展や成長には貿易の拠点となる港が必要ですが、その港を造る当社は様々な資材や作業船を使用します。岸壁の築造には鋼管杭や鋼管矢板といった高炉製品が使われます。また、防波堤にはケーソンと呼ばれる巨大なコンクリートの塊を据え付けますが、コンクリートにはセメントが使われますし、据え付けには大きな作業船が必要になります。その一方で、高炉製品やセメントの製造過程では多量のCO₂が排出され、作業船の燃料はA重油を使用し、燃焼時にはやはりCO₂が排出されます。こうした点からもお分かりいただくとおり、我々の事業は社会課題の解決に

役立っているものの、一方で地球温暖化につながるCO₂の排出を避けることはできません。

これらは一例に過ぎませんが、既に製鉄会社やセメントメーカーも対策に乗り出しています。当社も施工中の重機や作業船から排出されるCO₂の削減に取り組んでいるものの、カーボンニュートラル社会の実現までにはかなり高いハードルがあると認識しています。しかし、我々世代が享受した地球環境の恵みを未来に残していくためにも取り組みのスピードを加速させていかなければなりません。

さて、当社は今般、事業活動において解決すべき課題を「東洋建設グループのマテリアリティ」として取りまとめました。もちろん、これまでも同様の取り組みを実施していましたが、カーボンニュートラル社会の実現に向けた具体的な取り組み内容や目標は、今回初めて設定しました。

前述のとおり、課題解決には革新的なイノベーションがあってようやくハードルを乗り越えられるものもありますが、経営理念である「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕する」ため、全役職員で課題に取り組み、持続可能な社会を実現していきたいと考えています。

「東洋建設グループのマテリアリティ」の詳細はP31へ